

都民ファーストの視点で、東京大改革をさらに！！

1 無痛分娩助成 申請受付開始

望む方が安心して子供を産み育てられる社会の実現のために、無痛分娩への助成をスタートしました。

- 受付開始／令和7年10月1日から
- 対象／対象医療機関で10月以降に出産した都民 都内125か所の医療機関が対象（9月30日時点）
- 助成額／最大10万円
- 東京都無痛分娩費用助成コールセンター
0120-620-620 (平日9時～17時)



動画も公開中→
https://tokyodouga.metro.tokyo.lg.jp/yqn_fj5qmzw.html

2 保育料無償化スタート！

保育料の無償化は、本来国がすべきものですが、国が実施するまでの間、令和7年9月1日から保育料等第一子無償化を実施しています。所得制限はありません。

	第3子以降	第2子	第1子
国制度	第1子が就学前	第1子が小学生以上	第1子が就学前
都制度	無償化	保護者負担1/2	保護者負担1/2
都制度	無償化		

※認可保育所、認定こども園、地域型保育事業、児童発達支援事業所等の場合

3 シルバーパスの料金引き下げスタート！

高齢者の社会参加を後押しするシルバーパスは令和7年10月から年間12,000円に引き下げられました。



多くの皆さんに活用いただければと思います。

POINT!! この件は、2025年2月26日の本会議代表質問にて、「高齢者の社会参加のためのシルバーパスについて、実態把握のためのICカード化、利用状況を踏まえた再構築に至るまでの利用者増につながる年間負担額の低減」を質問し、都知事からは、「抜本的な見直しまでの間、利用者負担額を本年10月から12,000円に引き下げる」との答弁を引き出し、事業化されたものです。

シルバーパスに関する情報はこちら→https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/kourei/shakai_shien/s_pass/hakkou

4 世界陸上東京大会 大成功！

世界陸上（令和7年9月13日～21日）が終了しました。2,000人超のアスリートを迎える大会入場者は62万人（日本陸上競技における過去最高）と発表されました。今回の成果のひとつは、従来の広告会社依存からの脱却でした。東京五輪の業務受注で電通らが独禁法違反で有罪判決を受けた事件発覚後、都は国際スポーツ大会への都の関与のガイドラインを策定し、そのガイドライン運用第一号となった今大会。大会運営は、都の出向者や競技団体職員などが担いました。

CHECK!! 都が談合・汚職事件を受けて、国際スポーツ大会に関するガバナンスの強化を目的とした指針を策定・改定しました。例えば、独立した選考委員会の設置、コンプライアンス委員会の設置、会計監査や内部監査の連携、出向者の配置に関する基準の明確化などが規定されています。

5 デフリンピック東京大会 大成功！

第25回デフリンピック（令和7年11月15日～26日）が終了しました。100年余の歴史があるものの、日本での開催は今回が初めてです。都などは、会場が一体となって盛り上がり、客席から身振りで選手を応援する「サインエール」を考案しました。例えば、「行け！」の場合は、両手を顔の横でひらひらさせた後に前に突き出します。こうして意思疎通の壁を取り払い、聴覚障害そのものへの理解を深めるきっかけにし、共生社会を実現してまいります。

6 多摩振興を進めよう

都は「多摩は東京のもうひとつの顔」と位置づけ、ハードソフト両面から多摩地域の振興を進めてきました。近年、都内の地価が軒並み上昇しており、多摩地域の住環境に注目が集まっています。

令和7年第三回定例会では、市町村交付金の増額が議論され、移住定住の推進など、都民の住環境にかかる選択肢の提供を求めました。すでに民間病院への経営補助が行われていますが、多摩地域の医療を担う公立病院への経営支援なども要望し、クマ対策としては、ハンター育成の方針が示されました。



■都政・都議会についての
ご意見・ご要望をお聞かせください

本橋ひろたか

■連絡先 〒171-0042 東京都豊島区高松3-12-16
TEL: 03-6478-9556 FAX: 03-6755-9750
Eメール: hirotaka.mths@gmail.com

都民ファーストの会 東京都議団

東京都議会議員（豊島区選出）



本橋ひろたか



PROFILE

昭和36年11月9日 豊島区高松で出生。忠信幼稚園、豊島区立高松小学校、豊島区立千川中学校、立教（現：立教新座）高等学校を経て、昭和59年3月立教大学法学科卒業。平成11年豊島区議会議員初当選（連続5期）。第63代・68代豊島区議会議長（2期）等を歴任。平成29年東京都議会議員初当選（連続3期）。第44代東京都議会副議長、予算特別委員会委員長、各会計決算特別委員会委員長等を歴任。

都議会報告とご挨拶



▲ 総務委員会にて事務事業質疑をする本橋

令和8年の新春を迎え、爽やかな日常がスタートしたと存じますが、足元の都政には解決すべき課題が日々生まれております。

私たち都民ファーストの会東京都議団は、引き続きそれらの課題に真摯に向き合い、都民目線に立つとともに東京の将来を見据えた上で、迅速に解決してまいります。それは、昨年、都民の皆様より3期目の信認を頂戴し、現在も総務委員会に所属している私自身のゆるぎない政治姿勢でもあります。

まずは人類の課題である「気候変動対策」に関して、私達は都市の脆弱性を直視し、エネルギー転換、緑の保全、災害対応を含めた総合的な対策の加速を都に求め、都は「2050 東京戦略」で暑さに適応したライフスタイルや働き方への転換などの都民の行動変容を促すこととなりました。次に、大規模災害に備える「首都防衛」に関して、私達は都民の生命と財産を守るために取り組みを都に求め、都は宅地開発の場合の無電柱化の条例やマンション防災に数値目標を定めることとなりました。次に、23区内における「火葬場体制」の確保に関して、小池都知事とともに、都民の不安を払拭できるよう、安定的な体制の構築を引き続き強く後押しします。さらに、昨年の第四回定例会で、「女性活躍社会」に関して、私達も賛成し、女性が出産や育児を経ても安心して働き続け、多様なキャリアを描ける社会の実現に向け、「東京都雇用・就業分野における女性の活躍を推進する条例」を可決しました。また、昨年の総務委員会の事務事業質疑で、「チルドレン・ファースト」に関し、「不妊・不育ホットライン」の拡充、NICU 入院児支援手帳「のびのび」の改訂、発達障害へのサポートの拡充、学童支援員の人材確保のための宿舎借り上げ等々の取り組みを確認しました。

今後も、私たち都民ファーストの会東京都議団が東京の政策を創造するという強い信念のもと、日本の首都東京、文化創造都市豊島と、それぞれの価値を高めつつ、私自身、小池都知事とともに、「未来への約束」の実現に向かって更なる大改革を進めて参ります。



▲ 総務委員会全体の様子（写真奥左端が本橋）

◆ 本橋ひろたか活動報告 ◆

令和6年度各会計決算特別委員会

令和6年度の「各会計決算特別委員会」が10月2日(3定一般質問日)に設置され、私が委員長の要職を賜りました。

令和6年度における一般会計及び特別会計の●歳入総額は、前年度比1兆20億円の増となる15兆7,694億円 ●歳出総額は、前年度比8,890億円の増となる15兆466億円 ●実質収支は、前年度比1,256億円の増となる6,644億円となりました。

令和8年度予算編成にもつながる令和6年度各会計決算について、私たち都民ファーストの会東京都議団は、①都財政・都政改革、②経済・産業政策、③子育て・教育政策、④福祉・女性支援、そして⑤まちづくりの5つの骨太の柱を設定するとともに、それぞれの柱につわる数多くの項目について、東京都とやり取り(全局質疑)をいたしました。

ここでは、小池都知事がご答弁された、①の中の「物価高騰対策」、③の中の「すぐわくプログラム」、そして④の中の「女性の働く環境整備」の3項目を厳選したうえ概要報告いたします。

1. 物価高騰対策について。

長引く物価高騰が賃金上昇を上回り、都民生活を圧迫しています。ワイスペンドリングの徹底により財源を生み出し、物価高騰対策をはじめとした都政の重要課題へ積極的に対応していかなければなりません。

都は、令和6年度9月補正予算を編成するなど、これまでも物価高騰対策を進めてきました。

そこで令和6年度の物価高騰対策の取り組みと成果、あわせて、物価高騰から都民・事業者を守り抜く小池都知事の決意を伺います。

(小池都知事答弁)

長引く物価高騰により、都民生活や事業活動が厳しさを増す中、都民や中小事業者に寄り添った施策を講じていく必要があります。

こうした考えのもと、令和6年度は、セーフティネット支援に加え、賃上げや価格転嫁の促進など幅広い対策を推進してまいりました。

また、物価高騰に直面する医療機関・運輸事業者の負担軽減など、6年度決算で総額3,206億円の重層的な物価高騰対策を講じ、都民生活と事業活動を下支えしてまいりました。

今後とも、社会情勢を踏まえながら、必要な施策を迅速かつ着実に実施し、都民の暮らしと東京の経済をしっかりと支援してまいります。

(本橋ひろたか各会計決算特別委員会委員長私見)

※都が、重層的な物価高騰対策を進めており、そして補正予算の検討も進めているとのことでした。私たちの元にはまだ多くの都民や、



▲ 本橋ひろたか各会計決算特別委員会委員長

保育園・高齢者・障がい者施設、医療関係機関や運輸事業者等から、光熱費・燃料費・食材費等の高騰への対策を求める声が届いています。こうした切実な声を聴き、対策を進めていただくことを要望しました。併せて令和8年度予算編成でも、各種補助金の基準額の全般的な見直し含め、物価高騰分を確実に予算に反映することを求めました。

2. 「すぐわくプログラム」について。

AI技術の進展などにより、今後、社会の仕組み自体が大きく変わり不確実性の高い時代となっています。

東京の未来を担う子どもたちには、コミュニケーション能力や意欲、忍耐力など、数値で測定が難しい「非認知能力」の育成がこれまで以上に求められており、こうした「非認知能力」を養うことをコンセプトとした「すぐわくプログラム」は重要な取り組みです。

私たち、これまで「質」と「量」の両面から、「すぐわくプログラム」をバージョンアップさせていくべきと主張してきましたが、これまでの成果と今後の方向性について、小池都知事の見解を伺います。

(小池都知事答弁)

次世代を担う子供たちが未来を切り拓く力を育める環境を整えることは今を生きる私たちの責務です。



▲ 各会計決算特別委員会にて答弁する小池都知事



子供たちが「すくすく」と成長できるよう、「わくわく」する好奇心・探究心を大切に育んでほしい。こうした想いを込めて、「とうきょうすぐわくプログラム」を、都内全域へと展開いたします。

昨年度は、約1,600の幼稚園や保育所等が、プログラムに取り組み、多彩な体験や経験の機会が創出されました。

現場の先生方へ尋ねたアンケートでは、子供たちの日常の姿について、この取り組みを通して好奇心や探究心、意欲が高まった、との声が多く届いています。

すぐわくプログラムが、さらに広がるよう、引き続き、財政面からサポートとともに、各園の活動の質を一層高めるため、園同士が学び合う仕組みも取り入れ、乳幼児期の「伸びる・育つ」を応援してまいります。

(本橋ひろたか各会計決算特別委員会委員長私見)

※「すぐわくプログラム」は、都の子供政策の先進性を象徴する画期的なものと受け止めることができます。引き続き、都にはその充実と拡大を進めていく必要があります。

3. 女性の働く環境整備について。

女性の働く環境について、就業調整の一因となってきた「年収の壁」の打破や、女性管理職の増加、時短勤務でも管理職として働くことができる職場環境の整備などの課題に総合的に取り組むことを求め、都も取り組みを強化してきました。

男女間賃金格差は、徐々に縮小傾向となっていますが、令和6年度においても、男性を100とした場合、女性の賃金は75.8にとどまっています。

また、「女性管理職を有する企業割合」は横ばいの状況が続くなど、さらなる取り組みの強化が必要です。

女性の働く環境整備に関する令和6年度の取り組みと成果について、小池都知事に伺います。

(小池都知事答弁)

東京の最大のポテンシャルは女性です。女性の活躍は東京の持続的な成長の原動力であり、女性が経済の分野で遺憾なく力を発揮できる社会の実現へ、都として総力をあげてきました。



また、都は、責任あるポストに女性を登用する企業などへ、専門家の助言や奨励金の支給による支援を開始しました。

また、女性活躍を推進する130社を超える企業等と連携し、キャリアアップを目指す女性に対し、リーダーに必要なマインドやスキルなどを身に付ける機会を提供しています。

さらに、配偶者手当の見直しを行う企業への奨励金や、年収の壁の正確な理解を促すセミナー・動画等により、年収の壁を意識せず働くことができる環境づくりを後押しし、セミナーは1,300人を超える方に参加していただきました。

引き続き、働く場において女性が活躍できる環境整備を進め、誰もが持てる力を発揮できる社会を実現してまいります。

(本橋ひろたか各会計決算特別委員会委員長私見)

※小池都知事の答弁で出てきたこれまでの取り組みを加速させるためにも、「性別に偏らない組織づくりの推進」や「就業者の男女間格差の解消」等を事業者の責務とする、この度の「東京都雇用・就業分野における女性の活躍を推進する条例」は非常に重要であり、条例の意義ある執行を着実に進めるよう求めました。

こうして令和6年度各会計決算特別委員会は順調に進み、11月14日



▲ 各会計決算特別委員会全体の様子

に小池都知事が出席した「全局質疑」以降は、11月19日に各会派による「意見開陳」、12月3日に委員会にて「表決」、そして、12月17日の都議会第四回定期会本会議(最終日)において令和6年度決算は「認定」されました。

令和8年度東京都予算団体要望ヒアリング

令和8年度の東京都予算に関して、都庁各局から予算要求状況が提出され、令和7年11月5日に、その概要が発表されました。

内容の詳細はともかくとして、一般会計予算の各局要求総額は、9兆3,156億円で、7年度予算と比較し、1,576億円、1.7%の増、特別会計(6兆5,411億円)と公営企業会計(2兆101億円)を加えた総額は17兆8,668億円となっています。

この予算額には、私たち都民ファーストの会東京都議団として、令和7年の夏に実施した、「各種団体予算要望ヒアリング」の成果が盛り込まれています。

私たちは毎年夏、次年度予算編成にあたり、現場の実態に精通する団体からの意見・要望をヒアリングする場を設けており、そこで頂戴した都民の声を最大限予算に反映するよう努めています。



▲ 団体の要望聴取(司会進行中の本橋)

しかも、要望をお聞きする団体

は、まず①広く都民の生活向上に関わる事業を行う団体であること、また②関連業界の上部機関として業界の意見を代表している団体であること、そして③会員の相互連携により、その専門性を活かして都民生活と都内経済に貢献している団体であること等の諸要件を満たしていることを基本としています。



▲ 団体の要望聴取(写真右隅が本橋)

その後は、会派にて予算要望事項の取り纏め作業を精力的に行い、令和7年12月22日に小池都知事に予算要望事項を提出し、令和8年1月下旬に都側より予算大綱説明を受けるという流れとなっています。

2月から都議会第一回定期例会と予算特別委員会が始まります。私たちちはここでの充実した質疑を通して予算を可決・成立させ、都民生活を守ってまいります。

超党派の議員連盟における各種活動

私自身、いくつかの議員連盟に所属していますが、ここ最近その活動が活発なのが、①「北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を図る東京都議会議員連盟」、②「スポーツ振興議員連盟」です。



▲ 横田早紀江さんとご子息

①では、私は引き続き同連盟の副会長に就任することとなりました。拉致問題に関しては、豊島区議会議員の時代から取り組んできましたが、とうとう拉致被害者の親御さんとしては横田早紀江さんしかいらっしゃらなくなりました。何とかして親世代がご存命のうちに、拉致被害者の帰国を実現させなければなりません。



▲ 高市早苗総理来賓あいさつ

令和7年11月3日、文化の日に、千代田区にある砂防会館で開催された「全拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会」に参加し、横田めぐみさんの母早紀江さんと拉致被害者さんの切実な訴えも聞きましたが、何よりもこの日来賓でお越しの高市総理の「日朝首脳会談実現へ申し入れをしている」との発言には勇気をもらいました。引き続き私たちの不断の覚悟と実践が問われています。

②では、私は同連盟の相談役に就任しています。昨年9月には世界陸上東京大会が開催されました。2,000名を超えるアスリートが東京に集まり、会場となった新国立競技場は連日満席となり、想定を超える62万人の来場者を記録し、テレビ視聴者は7,977万人を突破したことです。また昨年11月に開催されたデフリンピックにおいても、それまでの開催大会で得た組織力やノウハウを、しっかりとデフ・スポーツ施策の実施に活かしていました。

こうして私自身、拉致問題への取り組み、スポーツ施策の進化等々、都政において果たすべき責任の重さを改めて強く認識しています。東京都は、単なる地方自治体ではなく、国際都市としての顔を持ち、国内外の課題に対して先導的に応える力と使命があります。東京が日本の政策を牽引する、東京が日本の課題を解決するという強い信念をもって、精進してまいります。